

2026

3/23  
MON

No.

526

 Jトラスト グローバル証券

マーケットレポート

# Weekly Market Report



 **JTG証券**  
Jトラスト グローバル証券

# 潮流底流

## 迫るトランプ「棍棒外交」正念場

数千人の抗議デモ参加者の殺害を機に政体転換を狙った米国・イスラエルのイラン攻撃だが、小学校空爆で100人超の民間人犠牲者を出しホルムズ海峡封鎖などテヘランの激しい抵抗に遭い原油高騰にインフレと景気悪化のスタグフレーションと株価急落など複合危機に直面、振り上げた拳をどう降ろすかトランプ「棍棒外交」が正念場を迎えつつある。

### スタグフレーション避け市場重視「TACO」転身

あるワシントン情報筋によれば、「米CIA（中央情報局）、国家情報省（DNI）、国防総省（ペンタゴン）、国務省、ホワイトハウス等全ての米インテリジェンス・コミュニティが分析したイラン情勢の読みの甘さが露見されつつあり、振り上げた棍棒をどう降ろすか思案され始めている」という。

トランプ大統領が3月17日、イラン軍事作戦の終了後の見通しを問われ「まだ準備ができていないが、我々は近い将来に撤退する（We will "withdraw in the near future"）」と述べた。その上で「もし、いま我々が撤退したらイランは復興に10年はかかるだろう」とも主張、「私にとってイラン問題は軍事作戦に過ぎない」と強調した。

つまり、トランプ大統領はテヘランの激しい抵抗に遭遇し原油価格高騰によるインフレと景気減速によるスタグフレーション懸念に株価急落など目論見が外れたイラン攻撃の交差する危機に直面し、振り上げた棍棒をどう降ろすかその大義の検討に移りつつあるというのだ。

折しも、日米首脳会談への出席でワシントンを訪れた高市早苗首相と共に3月19日、記者団の質問に答えたトランプ大統領は、米国のイランに対する軍事作戦を支援するため日本の対応について「非常によく頑張っている（Stepping up to the plate）」と評し、イラン軍事侵攻について「計画はかなり前倒しで進んでいる」と繰り返し、もうすぐ終わるとの見解を示した。

トランプ大統領はイスラエルと共同で2月27日夜、イランへの軍事攻撃を開始したが、小学校への爆撃により100人超の児童が死傷する痛ましい事態を生み、イラン最高指導者ハメネイ師こそ死亡したものの後継者に反米主義者の次男が選出され、革命防衛隊が世界の原油の2割が通過するホルムズ海峡を封鎖し周辺の湾

岸諸国を攻撃、原油価格急騰にインフレ圧力がスタグフレーション懸念となって株式市場と実体経済が大混乱に陥った。

### 市場の反応見極め「政治的利益叶う」着地点摸索

国際論壇では「戦略なき戦争」と米国批判が強まり、大統領は革命防衛隊の湾岸地域の米同盟国への報復攻撃の激しさに驚き、海峡閉鎖への準備を怠っていた誤算に気づくと3月9日には早くも、「（この作戦に）携わっていることを誇りに思う。まもなく終結する」と述べ、「今週か?」との記者の質問に「そう思う。まもなくだ」と答えた。だが、舌の根が乾かない翌11日にはケンタッキー州で「早々と撤収する訳にはいかない。任務を完遂しなければならない。勝って、勝って、勝ちまくる!」と作戦続行を宣言したと思えば、原油が急伸するとその2日後の13日には再びFOXニュースのラジオ番組で「終わるまで、長くかからない」と軟化した。

こうしたトランプ大統領の“二転三転”とした発言の背景に、米国株の下落や金利上昇など原油価格急騰を抑えたい思惑があったことは言うまでもない。イラン革命防衛隊の報道官が3月11日、「米国とイスラエル、その支援者の石油は1リットルたりともホルムズ海峡を通過させない。原油価格1バレル200ドルを超えることを覚悟しろ!」と叫び、公開した映像に暗闇に燃え上がるペルシャ湾北部で攻撃したタンカーの炎が映し出され、錯綜する危機が浮き彫りになった。

あるワシントン情報筋によれば、「トランプ氏は幅広い支持が得られる目標を宣言して軍事行動に出るタイプではない。市場や相手国の反応を見ながらナラティブ（物語）を変え、自分の政治的利益に最もかなう地点への着地を目指す」という。例えば、昨年4月2日「解放の日」に放った関税戦争の号砲も米経済及び米国株に極端な損害を与えないというメッセージを送り最終的に「TACO（Trump Always Chickens Out : トランプはいつも尻込みする）」へ転身し米国株は底入れ、その後一本調子の上げ相場を辿った。今回も米景気悪化と株価急落など市場と実体経済の耐性と限界を見据え米撤収のタイミングを見計らっているようだ。

# 目次

2	「潮流底流」
3	目次 / 今週の注目イベント
4	世界金利マップ
6	国内概況
7	米国概況
8	欧州概況
9	ドル円 為替展望
10	中国概況
11	豪州概況
12	ブラジル概況
13	トルコ概況
14	ロシア概況
15	インド概況
16	日本株 注目スクリーニング
17	日本株 注目カテゴリー
18	日本株 注目銘柄1
19	日本株 注目銘柄2
20	日本株 注目銘柄3
21	日本株 注目銘柄4
22	日本株 注目銘柄5
23	経済指標発表

## 今週の注目イベント



(欧)3月ユーロ圏製造業PMI  
3月24日(火) 午後6時発表予定

(2月実績は、50.8) 参考となる2月改定値は50.8に改善し、節目の50を上回った。ただ、3月については、中東紛争の勃発によってエネルギー価格が急騰しているため、2月との比較で悪化するとみられる。



(米) 3月製造業PMI  
3月24日(火) 午後10時45分発表予定

(2月実績は、51.6) 参考となる2月改定値は51.6。3月については中東紛争の勃発によってエネルギー価格の大幅な上昇が想定されており、新規受注などが低下し、2月との比較で悪化するとみられる。



(米) 3月サービス業PMI  
3月24日(火) 午後10時45分発表予定

(2月実績は、51.7) 参考となる2月改定値は51.7。3月についてはエネルギー価格の大幅な上昇が想定されており、雇用指数などが悪化し、2月実績を下回るとみられる。

## 10年国債金利マップ The Map of Interest rates for 10 years government bonds

ドイツ  
3.04%

ロシア  
-

中国  
1.84%

トルコ  
33.39%

インド  
6.74%

オーストラリア  
5.02%

## 世界ニューストピックス WORLD News Topics

### マスク氏発信で株主に損失=ツイッター買収巡り

2026年3月22日

米実業家イーロン・マスク氏による米ツイッター（現X）買収を巡り、同氏の発信で損失を被ったとして株主が起こした集団訴訟で、西部カリフォルニア州の連邦地裁の陪審団は20日、マスク氏の責任を認める評決を言い渡した。損害賠償額は今後決定されるが、原告側の弁護士は米メディアに対し、26億ドル（約4100億円）に達する可能性があると述べた。マスク氏側は控訴する方針を示している。

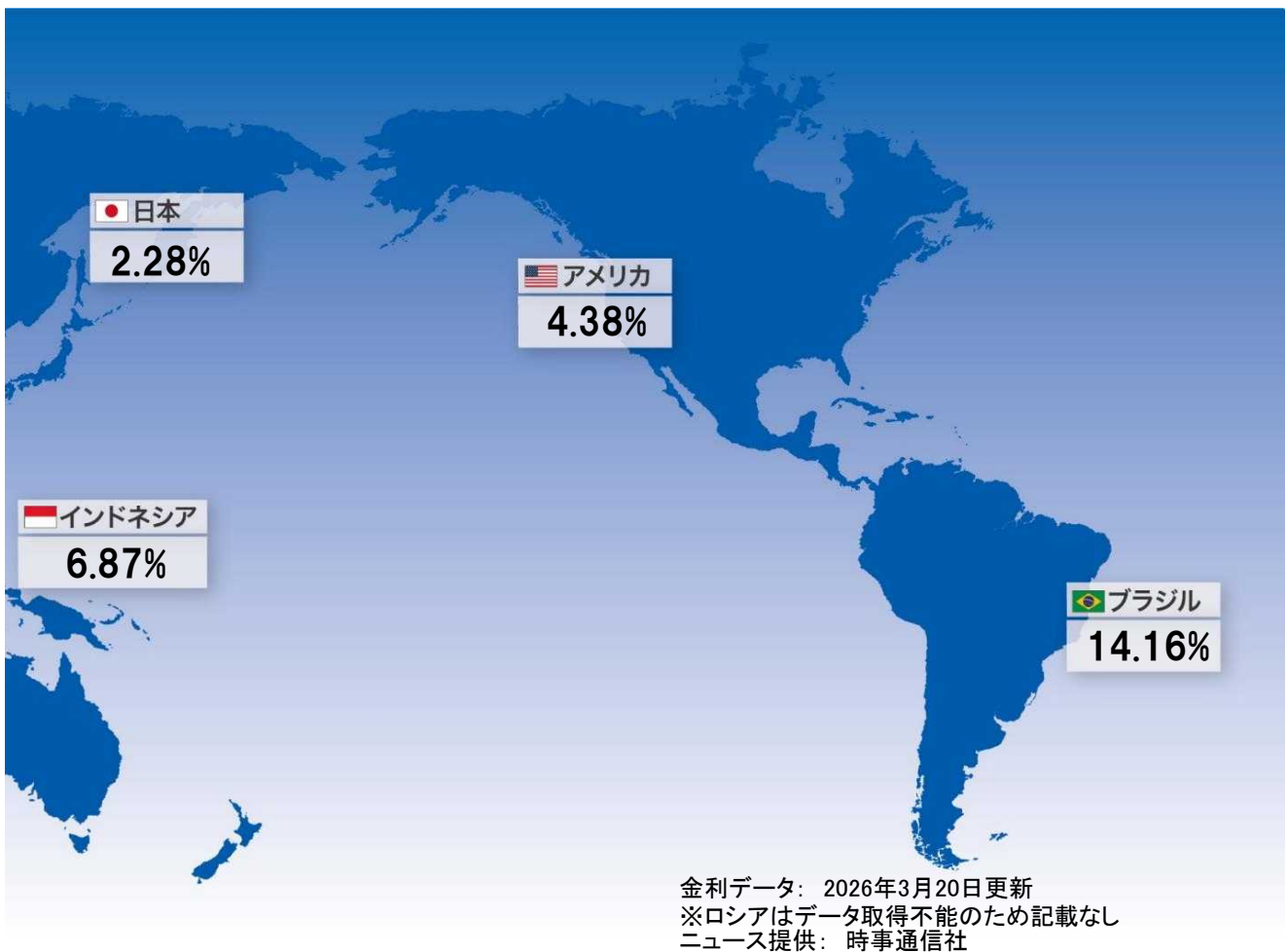
マスク氏はツイッターに買収を提案し、2022年4月にいったん合意。その後、偽アカウントの実態について懸念を示し、ツイッター上で買収合意を「一時保留する」と投稿したり、買収破棄を警告したりするなど紆余（うよ）曲折を経て、最終的に10月に買収を完了した。その間、ツイッターの株価は乱高下した。訴状によると、原告側は、こうした投稿などが、ツイッターの株価を意図的に引き下げ、より有利な条件で交渉する目的で行われたと主張。投稿などを踏まえて売却した株主が損失を被ったと訴えていた。米メディアなどによれば、評決では「一時保留する」とした投稿などが株主に誤解を与えたとして、マスク氏の賠償責任を認定。一方、マスク氏が計画的に株主をだましたとする主張は退けた。（C）時事通信社

### ゼロ関税の効果検証=中国・海南島に期待と課題

2026年3月23日

関税をゼロにしたら貿易はどのくらい増えるのか。トランプ米政権と関税交渉を続ける中国が南部・海南島で実証実験を本格化させている。島内で適用する関税率の大半を0%に引き下げ、経済効果や社会への影響を検証する。現地では期待が膨らむ一方、課題を指摘する声も聞かれた。「海南島の貿易は力強く伸びている」。国営新華社通信はゼロ関税の本格導入からほぼ3カ月となる17日に関連記事を配信し、早くも成果が表れたとアピールした。

中国政府は2018年に海南島全域を自由貿易の拠点にするると決定。昨年12月に輸入品の7割超にゼロ関税を適用し、経済特区「海南自由貿易港」の全面運用を始めた。海南省統計局によると、貿易総額は今年1～2月に前年同期比で約3割増えたという。島北西部の※州（※ニンベンに簷の竹カンムリなし）に拠点を置く食用油メーカーの海南オスカ国際糧油は、海外事業を強化する意向だ。曹又華・副総経理は、21年以降に3億元（約70億円）の税減免を受けたと説明。ゼロ関税が新たな追い風になるとして、「先行きは非常に明るい」と話した。政府は今月開かれた全国人民代表大会（全人代、国会に相当）で、海南自由貿易港を「着実に整備していく」と表明。経済特区を国内各地で設置し、効果的な取り組みを全国に拡大していく方針も決定済みだ。（後略）（C）時事通信社



## ホルムズ海峡封鎖の原油供給減、70年代石油ショックより大きい=米地区連銀

2026年3月23日

米ダラス連邦準備銀行は20日公表したレポートで、米国とイスラエルの対イラン軍事作戦をきっかけとした、原油輸送の要衝ホルムズ海峡の事実上封鎖に関し、原油供給途絶の規模は1970年代の石油ショックなどよりも大きいと分析した。封鎖が年内いっぱい続くなら、原油価格は年末に平均で1バレル=132ドルに達するとの試算を明らかにした。レポートによると、ホルムズ海峡封鎖に伴う湾岸諸国からの原油輸出停止で、世界の原油供給が20%近く減少した。

1973年の第4次中東戦争や90年の湾岸戦争当時の供給減は6%強に過ぎず、現在の供給途絶の規模は、過去の中東情勢悪化より「3~4倍大きい」という。その上で、閉鎖が今後3四半期続くなら、原油価格の国際基準であるWTI先物相場は今年10~12月期に平均132ドルへ上昇。世界の経済成長も圧迫され、10~12月期の実質GDP（国内総生産）は前年同期比1.3%減と、マイナス成長に陥ると予想した。ダラス連銀のエコノミストは「ホルムズ海峡閉鎖は史上初だ」と指摘。サウジアラビアやアラブ首長国連邦（UAE）が代替として、紅海やオマーン湾を經由して原油輸出を行おうにも、イランやイエメンの親イラン派武装勢力フーシ派のミサイルの射程内で、供給を維持するのは困難との見方を示した。（C）時事通信社

## 重要鉱物で「対中貿易圏」=米主導、同志国結集に課題一日米首脳会談

2026年3月23日

日米両政府は、重要鉱物の「貿易圏」構築や海洋鉱物資源の開発協力で一致した。安値攻勢で握った圧倒的なシェアを武器に、影響力を増す中国に対抗。最低取引価格の導入を検討し、同志国で生産・供給する体制の構築を目指す。自国優先主義を強める米国の主導の下で、各国が結集できるかが課題となりそうだ。日米は共同文書で、レアアース（希土類）などの重要鉱物を「産業経済にとって不可分の戦略的資産」と位置付けた上、「非市場的慣行の結果生じる歪曲（わいきょく）により、サプライチェーン（供給網）は経済的威圧を含む途絶に対して脆弱（ぜいじゃく）なものとなった」と指摘した。レアアースの精錬で9割のシェアを持つ中国が念頭にあるのは明らかだ。日米は中国依存の危うさに直面している。第2次トランプ政権は当初100%を超える対中関税措置を打ち出したが、レアアースの輸出規制を強化する対抗措置を前に税率を引き下げた。日本も昨年11月の高市早苗首相の「台湾有事発言」を理由に、レアアース禁輸措置を突き付けられた。こうした中、日米は首脳会談に合わせて複数国間の貿易協定実現に向けた行動計画を策定。供給網強靱（きょうじん）化の方策を検討するとともに、中国の不当廉売を背景に各国が鉱山開発から撤退した経緯を踏まえ、中国産鉱物への高関税も視野に入れる。（後略）（C）時事通信社



## 鉱工業生産指数は自動車工業中心に上昇

経済産業省が3月27日に発表した1月の鉱工業生産指数は104.0となり、前月から2.2%上昇した。全15業種のうち13業種が上昇し、2業種が低下した。生産の基調判断は前月の「一進一退」が据え置かれている。上昇した13業種のうち自動車工業が9.1%と大きく上昇している。

### 日経平均は上値の重い展開、イラン情勢に一喜一憂する状況続き

上値の重い展開。イラン情勢に一喜一憂する状況が続き一進一退の動きとなっているが、3連休を控えた週末は今年3番目の下げ幅となっている。中東情勢の混迷長期化が警戒される流れとなったほか、米パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派発言などから、米国の早期利下げ期待が大きく後退したことも売り材料となった。

### 日経平均、今週は軟調か、イラン情勢や原油動向をにらんだ相場展開継続で

軟調か。引き続き、イラン情勢や原油相場の動向を睨んでの不安定な相場展開が継続する見通し。週初は先週末にかけての海外株安に追随する動きとなろう。一方、今週末は配当権利付き最終売買日となるため、先物再投資などの需給インパクトによる一定の株価下支え期待も。ただ、新年度の業績見通しが不透明な中では、権利落ち分をすぐにカバーできる状況となるかは不透明。

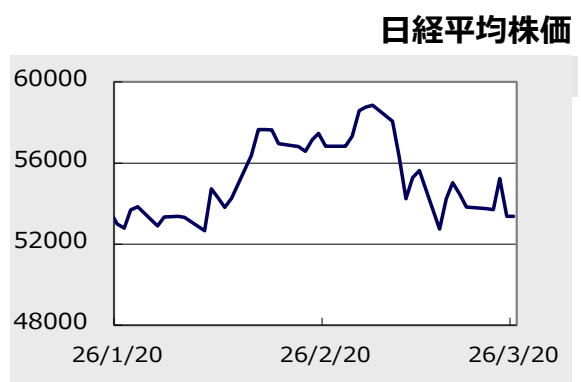
### 10年債利回りは強含み、原油高とインフレ懸念で売りが優勢に

利回りは強含み。米国・イスラエルによるイランへの攻撃とイランによる湾岸諸国のエネルギー施設への報復攻撃が続いた。複数のタンカーのホルムズ海峡通過を受けて原油価格が反落し、押し目買いが入った場面もあった。しかし、週を通してみれば、原油高によるインフレ懸念で売り優勢で日本国債利回りは強含みに。

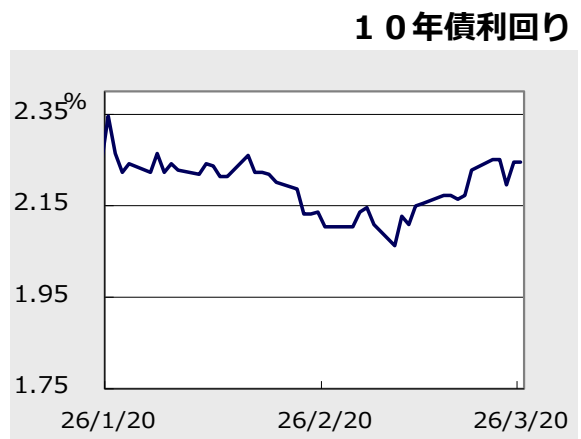
### 10年債、今週は利回りは上昇か、米軍によるイランへの地上軍投入懸念で売り

利回りは上昇か。米軍はイランのホルムズ海峡やカーグ島への地上軍投入の方向へ突き進んでいるようだ。現時点では米軍によるイランへの地上軍投入の可能性は高いようで短期的には一段の原油高とインフレへの懸念で日本国債は売られ、利回り上昇が見込まれる。その後はイランの報復攻撃能力の有無が日本国債利回りを左右へ。

発表日	期間	指標名
3月 24日	02月	消費者物価コア指数



日経平均週末終値	53372.53 円
想定レンジ	50800 ~ 54000 円



10年国債週末終値	2.28 %
想定レンジ	2.25 ~ 2.35 %



## 2月のPPIは市場予想を大幅に上振れ

米労働省が3月18日に発表した2月の生産者物価指数（PPI）は前月比0.7%の上昇となった。市場予想の0.3%増を大幅に上回っている。2025年7月以来7カ月ぶりの上昇率だった。食品が2.4%、エネルギーが2.3%それぞれ上昇するなど、モノの価格を映す指標が大きく上昇している。

### 米国株は続落、中東情勢懸念継続に加え利下げ期待も大きく後退

続落。週後半にかけて、トランプ政権では中東での作戦を強化するため、数千人の米軍部隊派遣を検討しているとも伝わり、中東情勢の混迷長期化が警戒される流れとなった。また、生産者物価指数（PPI）が想定以上に上昇したほか、連邦公開市場委員会（FOMC）後のパウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派発言もあって、利下げ期待が後退したことも売り材料視。

### 米国株、今週は続落を予想、一転して利上げ観測も台頭の展開に

続落を予想。短期金融市場においては10月までに利上げが行われる確率が一時50%にまで上昇、一転しての利上げ懸念台頭は、一段の株価下落余地の広がりにつながりかねない。また、エヌビディアの「カンファレンス」など期待イベントの通過、好決算を発表したマイクロンの株価下落なども、半導体株の先高期待後退させる方向となっている。

### 10年債国債利回りは上昇、中東紛争の長期化を警戒

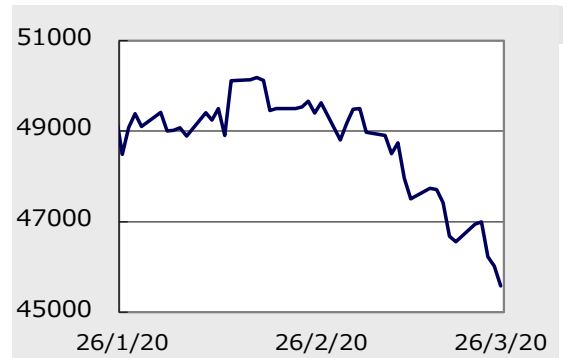
利回りは上昇。中東紛争の早期終結は期待できないため、原油価格の高止まりが続いていることが意識された。インフレ圧力の高まりによって、米連邦準備制度理事会（FRB）は政策金利をしばらく据え置き、状況を観察する方針を示した。原油先物の再上昇を受けて長期債利回りは週末前に強い動きを見せた。

### 10年債、国債利回りは伸び悩みか、中東情勢を注視へ

利回りは伸び悩みか。中東紛争が短期間で終息する見込みは薄いものの、軍事面での動向は流動的。米国の軍事活動の縮小が検討された場合、原油先物は下落し、インフレ圧力の低下を意識して長期債利回りは伸び悩む可能性がある。雇用情勢の悪化が警戒されていることも長期債利回りの上昇を抑える一因となり得る。

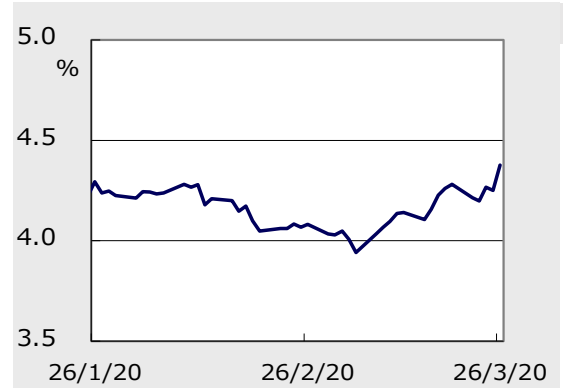
発表日	期間	指標名
3月 24日	03月	製造業PMI
3月 24日	03月	サービス業PMI
3月 25日	4Q	経常収支
3月 26日	前週	新規失業保険申請件数

### NYダウ平均



NYダウ週末終値	45577.47	ドル
想定レンジ	44500 ~	45700 ドル

### 10年債利回り



10年国債週末終値	4.38 %
想定レンジ	4.28 ~ 4.43 %



## ZEWはマイナス水準にまで急低下

欧州経済センター（ZEW）が3月17日に発表した3月の独景気期待指数は-0.5に急低下し、2025年4月以来の低水準となる。前月の58.3から急低下し、市場予想の39.0も大きく下回る。フムバッハ所長は、インフレ圧力の増大が経済回復を失速させるリスクが高まっていると指摘。

### ユーロ円は反発、ECBによる年内利上げの可能性

反発。原油価格の高騰はユーロ圏経済を圧迫するとの見方はあるものの、欧州中央銀行（ECB）はインフレ抑制のために年内に利上げを行うとの観測が浮上したことが要因。ユーロ買い・米ドル売りの動きが強まり、この影響でのユーロ・円は週末前に184円台前半まで買われた。

### ユーロ円、伸び悩みか、為替介入への警戒続く

伸び悩みか。欧州中央銀行（ECB）による引き締めのスタンスを手がかりとしたユーロ買い・円売りが観測されたが、原油高による域内経済への打撃も警戒され、リスク選好的なユーロ買い・円売りがさらに強まる可能性は低いとみられる。日本政府による為替介入が警戒されていることもユーロ高円安を抑える一因となる。

## ドイツ市場

### 10年債利回りは上昇、来月の利上げを織り込む動きにも

利回りは上昇。エネルギー価格の上昇を受けて、欧州中央銀行（ECB）の利上げ転換の可能性を織り込む動きとなった。ECB理事会では政策金利を据え置いたが、早ければ来月にも利上げを実施するとの見方なども台頭。週末には一時15年ぶりとなる高水準にまで利回りが上昇。

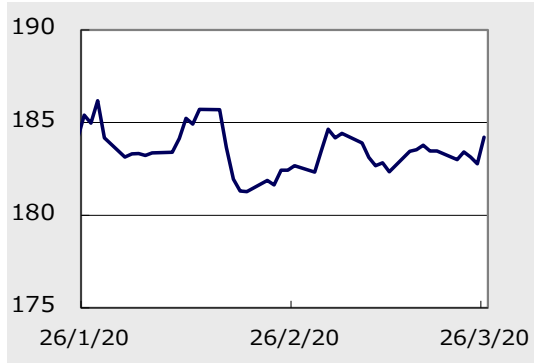
### 10年債、今週は利回りは上昇か、利上げ織り込みが進む

利回りは上昇か。原油相場が高止まりを続ける限り、来月にも欧州中央銀行（ECB）は利上げに転じるとの見方が支配的になっていこう。国内景気の足元での悪化も意識され、安全資産としての国債買いも想定されるが、短期的には、金利先高観が強く、売り圧力が優勢になるとみられる。

### 経済指標発表予定

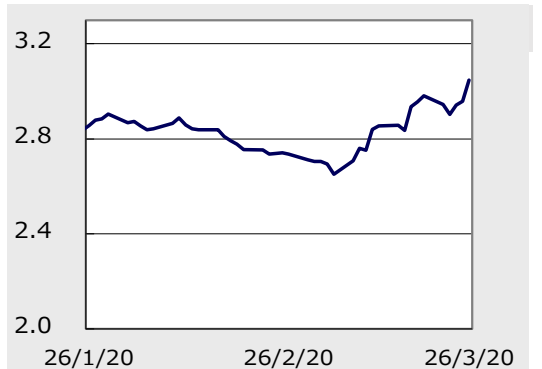
発表日	期間	指標名
3月 24日	03月	欧英独・製造業/サービス業PMI
3月 24日	03月	欧・総合PMI
3月 25日	02月	英・消費者物価指数
3月 25日	03月	独・IFO企業景況感指数
3月 27日	02月	英・小売売上高
3月 30日	03月	欧・経済/消費者信頼感

### ユーロ円



ユーロ円週末終値	184.21 円
想定レンジ	182.50 ~ 185.00 円

### ドイツ 10年債利回り



10年国債週末終値	3.04 %
想定レンジ	2.95 ~ 3.20 %

# ドル円 為替展望

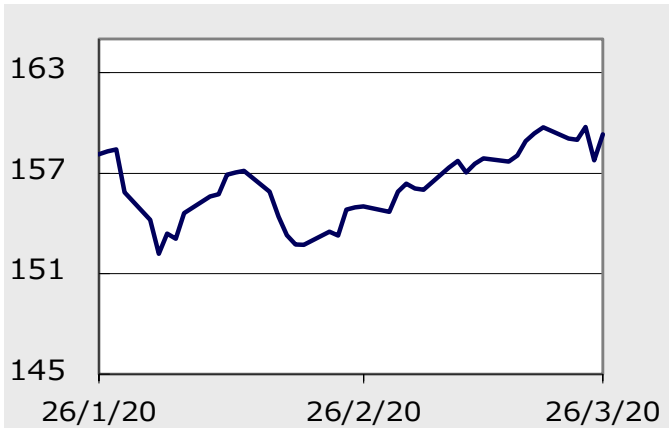
ドル/円 今週の想定レンジ

157.00 ~ 161.00 円

## 今週のドル・円は上げ渋りか

今週のドル・円は上げ渋りか。米国とイスラエルがイランに攻撃を開始して3週間が経過し、中東情勢の不透明感から原油相場は高止まり。NY原油先物（WTI）は1バレル=90ドル超の水準が続いている。また、米連邦準備制度理事会（FRB）は3月17-18日に開催した連邦公開市場委員会（FOMC）で、政策金利の据え置きを決定。今後についてはインフレ圧力から金融緩和観測は大幅に後退し、将来的な利上げも想定されていることから、リスク選好的なドル買いが入りやすい。

ただ、共同通信の報道によると、エネルギー輸送の要衝であるホルムズ海峡における日本関連船舶の通過を巡って、イランは日本側と協議に入ったもよう。イラン外相が会見で述べたとしている。協議の行方については楽観視できないが、イラン側が日本関連船舶の一部通過を認めることになった場合、米ドル買い・円売りは弱まる可能性がある。日米通貨当局は過度な円安を引き続き懸念しているとみられ、節目の160円を超えて米ドル高円安が進行する局面では、日本政府・日本銀行による為替介入に対する警戒感が高まりそうだ。このため、リスク選好的な米ドル買い・円売りは160円近辺で弱まる可能性がある。



ドル円週末終値 159.23 円

【米・3月製造業/サービス業PMI】（24日発表予定）

24日発表の米3月PMIでは足下の景況感が注目される。前回は製造業が51.6、サービス業は51.7、総合は51.9。2月実績を上回った場合、利下げ観測後退でドル買い要因に。

## 商品マーケット（金・原油）



NY  
金先物

週末終値  
4,574.90ドル

### 大幅続落、米国利下げ期待が大きく後退で

大幅続落。原油価格の上昇によるインフレの長期化懸念で、米国の利下げ期待が大きく後退したことから、ドル代替資産となる金の売り圧力が強まった。米生産者物価指数（PPI）の大幅な上振れ、パウエル連邦準備制度理事会（FRB）議長のタカ派的な発言なども金の売り要因に。



NY  
原油先物

週末終値  
98.23ドル

### 上昇、中東情勢激化により供給不安が加速

上昇。米国とイスラエルによるイラン侵攻が続く中、イランがクウェートの製油所を報復攻撃したと伝わり、供給不安が加速した。イラクは、外国企業が運営する全すべての油田について不可抗力（フォースマジジュール）を宣言し、先行き不透明感が強まったほか、トランプ米大統領の強硬姿勢も投機的な買いにつながった。



## 1-2月の鉱工業生産など、予想上振れ

1-2月の鉱工業生産や小売売上高、固定資産投資などの増加率はそろって市場予想を上回った。足元では景気への過度な懸念が和らいだ。また、政府がハイテク産業の支援や実業経済への資金供給など景気支援スタンスも強めている。一方、中東情勢の混迷化などが景気に悪影響を与えると懸念されている。

### 人民元は横ばい、対米ドル基準値高め誘導の寄与から対円で横ばいに

横ばい。人民元は中国人民銀行（中央銀行）の設定する対米ドル基準値に基づいて売買されるため、米ドルとの間に連動性がある。その米ドルが日本銀行の追加利上げに前向きな姿勢が響き、週間では対円でやや弱含みとなったが、中国人民銀行の対米ドル基準値高め誘導が寄与し、人民元は対円でほぼ横ばいとなった。

### 人民元今週は強含みか、原油高への懸念が強まり、円売りが優勢へ

強含みか。米軍はイランへの決定的な打撃と中東産原油の供給安定化を目指してイランのカグ島とホルムズ海峡に地上軍を投入する方針を推進中のようだ。今週はイランへの米地上軍投入に懸念が強まりやすく、原油の先高懸念も強まりやすいだろう。原油高への懸念で円は売り優勢になるとみられ、対円で人民元は強含みへ。

### 上海総合指数は続落、中東情勢の混迷化で約2カ月半ぶりの安値

続落。上海総合指数は2カ月半ぶりの安値を記録した。中東情勢の混迷化が警戒され、リスク回避の売りが優勢。また、米金融政策の不透明感なども外資の流出懸念を強めた。ほかに、原油価格の急騰に伴うインフレ率の加速懸念が景気の先行き不安を高めた。半面、景気対策への期待感が指数をサポートした。

## 香港市場

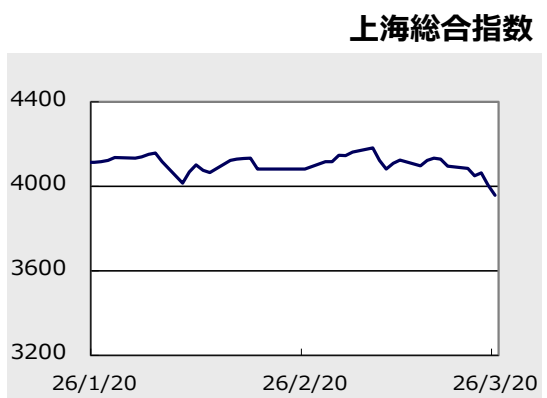
### ハンセン市場は売り優勢か、米利上げ懸念や原油の高止まりで

売り優勢か。年内の米利上げ懸念が浮上していることを受け、香港域内も利上げに追随するとの観測から売りは優勢になる可能性がある。また、原油価格の高止まりやインフレ率の加速懸念も引き続き嫌気されよう。ほかに、海外市場が続落した場合、香港株も連れ安の可能性も。一方、中国政府の景気対策への期待感などが引き続き支援材料となろう。

発表日	期間	指標名
3月 27日	02月	工業利益
3月 27日	4Q	経常収支



<b>人民元円週末終値</b>	<b>23.12 円</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>23.00 ~ 23.500 円</b>



<b>上海総合指数先週終値</b>	<b>3957.05 Pt</b>
<b>想定レンジ</b>	<b>3870 ~ 4050 Pt</b>



## 中銀では2会合連続での利上げを決定

豪準備銀行（中央銀行）は3月17日、政策金利を0.25%引き上げて4.1%にすると発表している。2会合連続での利上げは2023年6月以来、約3年ぶりとなる。中東情勢の緊迫化を背景にした原油高を受けて、インフレ圧力はさらに高まると警戒しているもよう。利上げは9人のメンバーのうち5人が支持。

### 豪ドル円はもみ合い、原油高持続が支援材料に

もみ合い。豪準備銀行（中央銀行）による追加利上げを受けた豪ドル買い・円売りは一服する形となった。日本銀行の早期追加利上げ観測などが継続していることも背景に。ただし、原油価格の高止まりを意識した豪ドル買いは継続しており、豪ドル・円の下支えにつながっている。

### 豪ドル、今週はもみ合いか、インフレ関連指標が手掛かり材料に

もみ合いか。豪準備銀行（中央銀行）は高水準のインフレ率を懸念している。インフレ率は3月以降に上昇する可能性があるため、2月の消費者物価指数（CPI）が市場予想を下回った場合でも、リスク回避的な豪ドル売り・円買いがただちに強まる可能性は低いとみられる。

### 10年債利回りは続伸、原油高懸念と豪追加利上げ観測で売り

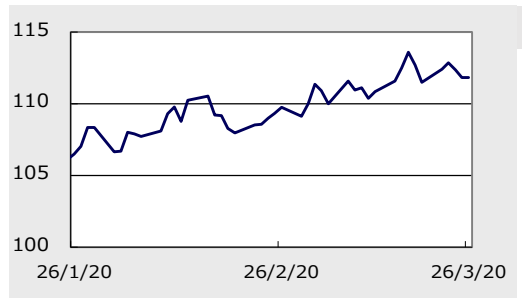
利回りは続伸。複数のタンカーのホルムズ海峡通過を受けて原油価格が反落し、豪国債利回りが反落する場面があった。しかし、米国・イスラエルによるイランへの攻撃とイランによる湾岸諸国のエネルギー施設への報復攻撃が続く中、原油高懸念は根強かった。豪追加利上げ観測も根強く、週間では売り優勢で豪国債利回りは続伸。

### 10年債、今週は利回りは強含みか、原油一段高とインフレへの懸念で売り

利回りは強含みか。3月25日発表の豪2月消費者物価指数でインフレ率の高止まりが確認されるとみられる。そこへ米軍によるイランのホルムズ海峡やカグ島への地上軍投入と原油の一段高に懸念が強まり、豪インフレ懸念の一段の強まりを後押しすることになるとみる。豪国債市場で売りが継続し、利回りは強含みへ。

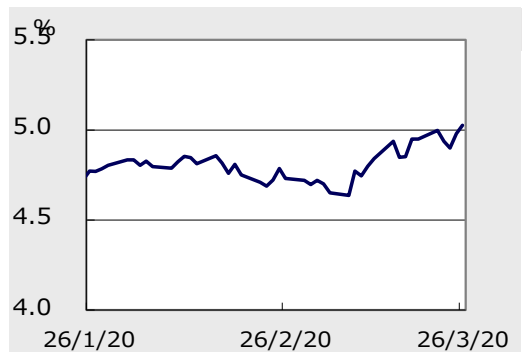
発表日	期間	指標名
3月 25日	02月	消費者物価指数

### 豪ドル円



豪ドル円週末終値	111.97 円
想定レンジ	110.00 ~ 113.00 円

### 豪州10年債利回り



10年国債週末終値	5.02 %
想定レンジ	5.00 ~ 5.10 %



## ブラジル中銀は0.25ptの利下げ発表

ブラジル中央銀行は3月18日、政策金利を0.25pt引き下げ、14.75%とすることを発表した。インフレ率との比較で政策金利は極めて高い水準にあるが、エネルギー価格の高騰によってインフレ率は上昇する可能性が高い。このため、ブラジル中銀が利下げを継続することは難しくなるとの見方が出ている。

### レアル円は弱含み、利下げ決定などが足かせ

弱含み。ブラジル中央銀行が利下げを決定したことがレアルの圧迫材料となった。また、円相場がやや円高に傾いたことも対円レートの上値を押さえた。半面、レアルの下値は限定的。原油価格の高騰がレアルなど資源国通貨の支援材料となった。

### レアル円、今週は上値重いか、米利上げ懸念の浮上がマイナス材料へ

上値重いか。米利上げ懸念が浮上していることがレアルなど新興国通貨の圧迫材料となろう。また、中東情勢の混迷化なども引き続き圧迫材料へ。ほかに、円相場が円高に傾いた場合、対円レートは下落する可能性がある。半面、原油価格の高止まりなどが引き続き資源国通貨レアルのサポート材料となろう。

### ボエスパ指数弱含み、利下げの実施が指数をサポート

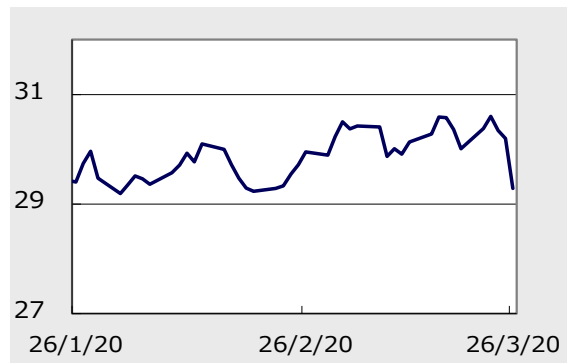
弱含み。中東情勢の混迷化を受け、株式市場では世界的なリスク回避の売りが優勢となり、ブラジル株にも売り圧力が強まった。また、インフレ率の加速懸念などもマイナス材料となった。半面、指数の下値は限定的。利下げの実施が指数をサポートした。ブラジル中央銀行は市場予想通り政策金利を年15.00%から14.75%に引き下げると決定した。

### ボエスパ指数、今週は上値重いか、米利上げ懸念が浮上

上値重いか。年内の米利上げ懸念が浮上していることが外資の流出懸念を強めよう。また、中東情勢の混迷化などもリスク回避の売り圧力を高める見通しだ。ほかに、原油価格の高騰に伴うインフレ率の加速懸念が引き続き景気の先行き不安を高めよう。半面、資源銘柄への買いが継続した場合、指数を押し上げる可能性がある。

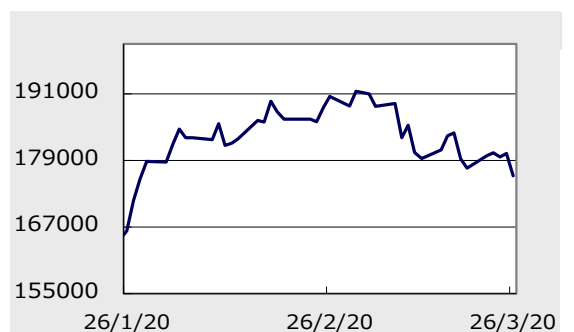
発表日	期間	指標名
3月 24日		中央銀行会合議事録
3月 25日	3/17-23	FIPE消費者物価指数
3月 25日	03月	FGV消費者信頼感
3月 26日	03月	FGV建設コスト
3月 26日		中央銀行四半期報告
3月 26日	03月	拡大消費者物価指数
3月 27日	02月	経常収支/全国失業率
3月 27日	02月	海外直接投資

### レアル円



レアル円週末終値	29.96 円
想定レンジ	29.30 ~ 30.50 円

### ボエスパ指数



ボエスパ指数先週終値	176219.40 Pt
想定レンジ	170420 ~ 182020 Pt



## 弱含み、中東情勢の混迷続く

弱含み。米国とイスラエルによるイラン攻撃は続いており、イランの報復攻撃は激化しているため、トルコ周辺地域における地政学的リスクは増大。原油高はトルコ経済を圧迫し、リスク回避的な米ドル買い・リラ売りが優勢となった。この局面で米ドル買い・円売りは一服したため、トルコリラ売り・円買いが優勢となった。

### トルコリラ、今週は下げ渋りか、米ドル・円の動向が手掛かり材料に

下げ渋りか。トルコ周辺地域における地政学的リスクの増大はリラ売り・米ドル買い材料となる。ただ、原油高の長期化を懸念して米ドル買い・円売りがさらに強まる可能性は残されており、このケースではトルコリラ売り・円買いが一段と強まる可能性は低下するとみられる。

### 10年債国債利回りは上昇、原油高によるインフレ進行を警戒

利回りは上昇。中東紛争の長期化によって原油価格の高止まりが観測されていることが意識された。欧米の主要中央銀行は揃ってインフレ抑制の姿勢を打ち出しており、欧州中央銀行（ECB）による年内利上げの可能性が高まっていることもトルコ国債利回りの上昇を促したようだ。

### 10年債国債利回りは強含みか、資金流出の懸念残る

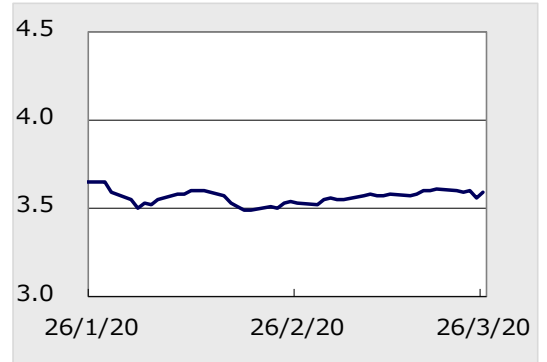
利回りは強含みか。欧米の主要中央銀行はインフレ抑制の姿勢を強めているため、トルコ市場から欧米諸国への資金流出が拡大する可能性がある。米ドル高リラ安の流れは続いており、欧米諸国の金利先高観が広がった場合、国内債市場からの資金流出増加が警戒され、トルコ国債の利回り水準は強含みとなる可能性がある。

### イラン、ホルムズ通航料検討か=主導権誇示で米に対抗

イランが事実上封鎖しているペルシャ湾の原油輸送の要衝ホルムズ海峡で、船舶に通航料を課す検討を始めたもようだ。イランはエネルギーを「武器」に海峡での主導権を誇示し、開放を求める米イスラエルへの対抗姿勢を強める構え。実現性は不透明だが、エネルギー価格高騰など世界経済への混乱が一段と広がる恐れもある。イランのメディアは、同国国会議員の話として、ホルムズ海峡を通過する船舶から「使用料」や「税金」を徴収する法案の準備が進んでいると報じた。イランは米イスラエルとの戦闘終結の条件として賠償金支払いを求めており、通航料には再建に向けた財源拡充の思惑もあるとみられる。イランの精鋭軍事組織「革命防衛隊」は米イスラエルによる攻撃を受け、海峡通航にはイランの許可が必要と主張。機雷の敷設が伝えられるなど、海峡の管理を強めている。一方、アラブ首長国連邦外相は「敵には閉じているが、安全な航行を望む国々には開かれている」と強調しており、中国やインド、パキスタンなど友好国に関連する船舶は選別して通過を認めているもようだ。英海運情報会社ロイズ・リスト・インテリジェンスは18日、イランがホルムズ海峡の自国領海内に「安全回廊」を設けていると伝えた。（後略）

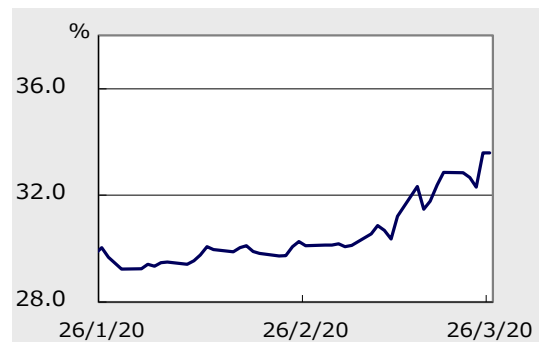
(C) 時事通信社

### トルコリラ円



トルコリラ円週末終値	3.59 円
想定レンジ	3.55 ~ 3.65 円

### トルコ10年債



トルコ10年債先週終値	33.39 %
想定レンジ	33.00 ~ 34.00 %



## ロシア概況

Russia



### 大幅続落、中東情勢の混迷や米ドル高の進行で

大幅続落。中東情勢の混迷がリスク回避の売りを加速させた。また、米ドル高の進行もルーブルなどの売り圧力を高めた。ほかに、利下げの実施がルーブルの圧迫材料。ロシア中央銀行は3月20日、政策金利を15.50%から15.00%に引き下げると決定した。半面、原油価格の高騰がルーブルを下支えした。

#### ルーブル円、今週は売り優勢か、中東紛争の長期化懸念などで

売り優勢か。中東紛争の長期化懸念がルーブルなど新興国通貨の売り手掛かりとなろう。また、利下げの実施も引き続き圧迫材料となる見通しだ。ほかに、2月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、原油価格の高止まりが引き続きルーブルの支援材料となろう。

#### MOEXロシア指数、弱含み、地政学リスクの高まりを警戒も下値は限定的

弱含み。中東情勢の混迷など地政学的リスクの高まりが警戒されたほか、世界的な株安の流れでロシア株にも売りの圧力が強まった。また、米金融政策の不透明感も外資の流出懸念を強めた。半面、指数の下値は限定的。原油価格の高止まりがウエートの高い資源銘柄の物色手掛かりとなった。また、利下げの実施もサポート材料となった。

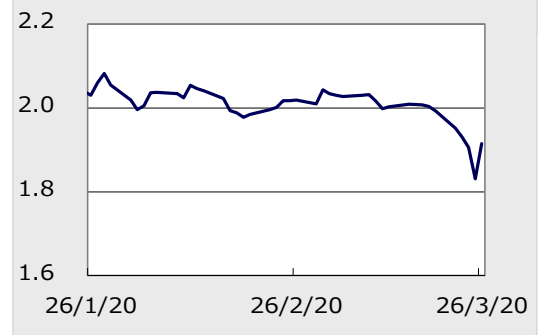
#### MOEXロシア指数、上値重いか、米利上げ懸念や中東の混迷で

上値重いか。米利上げ懸念が浮上したことが外資の流出懸念を強めよう。また、中東情勢の混迷も引き続きマイナス材料となる見通しだ。ほかに、2月の鉱工業生産などがこの週に発表されるため、見極めるムードが強まろう。半面、原油価格の高止まりが引き続き資源銘柄の支援材料へ。また、利下げの実施も引き続き好感される見通しだ。

#### 迎撃ミサイル枯渇に懸念=イラン攻撃、ロシア「弱体化」も一駐日ウクライナ大使インタビュー

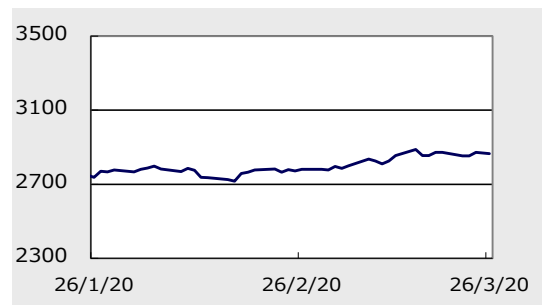
ウクライナのユーリー・ルトビノフ駐日大使は13日、東京都内で時事通信のインタビューに応じ、米イスラエルのイラン攻撃による中東情勢の緊迫化で、ロシアの侵攻を受けるウクライナへの迎撃ミサイル供給に「悪影響が及ぶかもしれない」と述べ、在庫の枯渇に懸念を示した。一方、ロシアと軍事協力を続けるイランが攻撃を受けたことは、ロシアの「弱体化」につながることも語った。ウクライナのゼレンスキー大統領は今年、米イスラエルの軍事作戦開始から数日で中東諸国では約800発の迎撃ミサイル「パトリオット」が使用されたと述べた。ルトビノフ氏はこの発言を引用し、「われわれの防衛に一番欠かせないものが、このミサイルだ」と訴えた。ルトビノフ氏によると、パトリオットは米国で月60発程度しか製造されない。戦争が長期化すれば供給が滞る恐れがあると警戒感を示した。イランに関しては、2022年のウクライナ侵攻開始当初からロシアに自爆ドローン「シャヘド」を供給するなど支援を続けてきたと指摘。現在もロシアの兵器にはイラン製の部品が使われているとし、イランの軍事施設などへの攻撃が「ロシアを弱体化させることは間違いない」と話した。同氏によれば、イランが湾岸諸国にドローンで反撃を続けていることを受け、米国などがウクライナに支援を要請。ウクライナは専門の対策チームを中東に派遣した。(後略)(時事)(C)時事通信社

### ルーブル円



ロシアルーブル円週末終値	1.92 円
想定レンジ	1.815 ~ 2.015 円

### MOEXロシア指数



MOEXロシア指数先週終値	2864.89 Pt
想定レンジ	2810 ~ 2870 Pt



## 2月の卸売物価上昇率は2.13%、11カ月ぶりの高水準

2月の卸売物価指数は前月の1.81%から2.13%に上昇し、予想の2.10%を上回ったほか、11カ月ぶりの高水準を更新。中東情勢の混迷化を受け、インフレ率が一段と加速すると警戒されている。また、2月の貿易赤字が予想以上に拡大したとも報告されている。

発表日	期間	指標名
3月 24日	03月	HSBC製造業PMI
3月 24日	03月	HSBCサービス業PMI
3月 24日	03月	HSBC総合PMI
3月 27日	3/14-20	外貨準備高

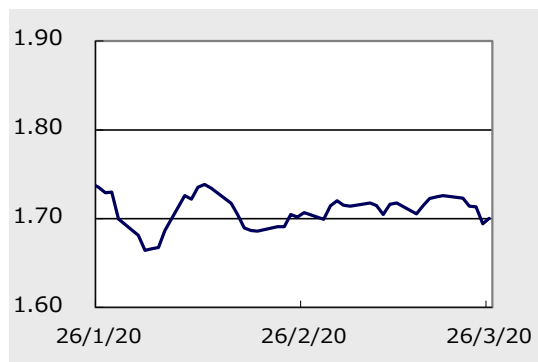
### インドルピー円は軟調推移、原油高の長期化を警戒

軟調推移。中東紛争の長期化に伴う原油高は世界経済の不確実性を高める要因となり、インド経済を圧迫するため、リスク回避的な米ドル買い・ルピー売りが優勢となった。原油高は日本経済にも重大な影響を与えるものの、週後半にかけて米ドル高円安は一服したことでルピーの対円レートは軟調地合いを強めた。

### インドルピー円、今週はもみ合いか、米ドル・円の相場動向が手掛かり材料に

もみ合いか。日本とインドにとって原油高は悪材料となるため、目先的には米ドル・円の相場動向を意識した取引が主体となりそう。米長期金利の上昇や原油高が続いていることから、米ドル売り・円買いは縮小しており、この状況が続いた場合、ルピー売り・円買いは縮小し、ルピーは対円でもみ合う状態が続くとみられる。

### インドルピー円

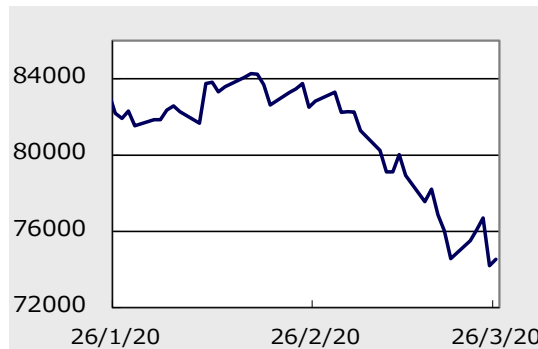


インドルピー円週末終値	1.699 円
想定レンジ	1.690 ~ 1.710 円

### SENSEX指数弱含み、インフレ率の加速懸念が足かせ

弱含み。イラン紛争の混迷化に伴う原油価格の高騰を受け、国内のインフレ率の加速懸念が高まった。また、世界的な株式市場の下落の流れでインド株にも売り圧力が強まった。半面、指数の下値は限定的。ロシア製原油の輸入を条件付きで米政府が許可したことが好感された。また、政府が構造改革などに注力していることも支援材料となった。

### SENSEX指数



### SENSEX指数、今週は軟調な展開か、米利上げ懸念や中東情勢の混迷で

軟調な展開か。年内の米利上げ懸念が浮上していることが外資の流出懸念を強めよう。また、中東情勢の混迷化なども引き続きリスク回避の売りを強める見通しだ。半面、ロシア製原油の輸入許可などがインフレ率の加速懸念をやや緩和させよう。また、国内の構造改革や政策支援スタンスなども引き続き好感される見通しだ。

SENSEX指数先週終値	74532.96 Pt
想定レンジ	73000 ~ 74500 Pt

# 日本株 注目スクリーニング

## イラン情勢改善にも備えたい場面

### ■3月に入っの株価下落率が大きい銘柄がリバウンド候補

イラン情勢の緊迫化が強まっている状況下ではあるが、週末にはトランプ米大統領が、イランでの目標達成に近づいているため軍事行動の縮小を検討しているとも発言している。一段と戦闘が激化していく余地も大きい一方、短期的に急速に事態の改善が図られる可能性も残るとみられる。事態が改善した際のリバウンド候補としては、米国がイラン攻撃を開始した2月28日直前比で、株価の下落率が大きい銘柄などが挙げるとみられる。原油高のマイナス影響が大きいとみられるタイヤ株や化学セクター、他に自動車関連株などの下落率が上位になっている印象。

スクリーニング要件としては、①2月27日終値比での株価下落率が20%以上、②時価総額が3000億円以上。

### ■米国のイラン攻撃後の株価下落率が大きい銘柄

コード	銘柄	市場	3/20株価 (円)	時価総額 (億円)	株価騰落率 (%)	配当利回り (%)	予想 1株利益 (円)
4188	三菱ケミカルグループ	プライム	907.2	13077.0	-21.83	3.53	34.29
4506	住友ファーマ	プライム	1,854.5	7379.1	-26.53	-	256.74
5101	横浜ゴム	プライム	6,066.0	10093.6	-23.04	2.84	572.50
5105	TOYO TIRE	プライム	3,671.0	5657.4	-23.95	3.68	350.66
5110	住友ゴム工業	プライム	2,059.5	5417.4	-25.96	4.08	209.26
5201	AGC	プライム	5,543.0	12052.4	-20.01	3.79	363.12
5233	太平洋セメント	プライム	3,439.0	4064.6	-23.46	2.91	152.52
5713	住友金属鉱山	プライム	9,137.0	26571.7	-27.63	2.00	515.83
6305	日立建機	プライム	5,432.0	11685.1	-22.70	3.22	366.66
6473	ジェイテクト	プライム	1,670.0	5320.8	-22.29	3.59	78.54
6479	ミネベアミツミ	プライム	2,675.5	11426.6	-20.47	1.87	176.80
6590	芝浦メカトロニクス	プライム	4,490.0	3136.7	-22.32	-	164.59
7259	アイシン	プライム	2,210.5	16778.2	-20.47	2.94	164.98
7261	マツダ	プライム	1,089.0	6880.4	-21.57	5.05	31.71

(注) 株価騰落率は2月末比

出所: フィスコアプリより作成

# 日本株 注目カテゴリー

## テーマ別分析：原油依存見直しの契機、脱炭素・脱原油関連に再評価余地

### ■供給網リスクの高まりで非石油素材へのシフト進展

米国・イスラエルによるイラン攻撃から約3週間が経過し、足下では原油価格の高止まりが続いている。今回の中東情勢の緊迫化によりエネルギー供給網への不透明感が意識される中、原油に加えてナフサなど石油派生製品の調達にも影響が及びつつある。こうした状況は、従来進められてきた脱炭素の流れに加え、資源調達の観点から脱原油化の重要性を改めて認識させる契機となりうる。特に、バイオ素材やセルロース素材、リサイクル技術などを通じたプラスチック依存低減の動きは、中長期的に一段と加速する可能性がある。今回は、こうした潮流を背景に脱炭素・脱原油に関連する銘柄を下表にまとめた。

### ■主な「脱炭素・脱原油」関連銘柄

コード	銘柄	市場	3/19 株価 (円)	概要
2195	アマタHD	グロース	328	環境コンサルティングや資源循環支援を手掛け、企業のサステナブル経営移行を支援。
3103	ユニチカ	プライム	1490	植物由来原料を用いたバイオマスプラスチック「テラマック」など環境配慮型素材を展開。
3401	帝人	プライム	1568	使用済み樹脂の再資源化に向け、溶剤を活用したケミカルリサイクル技術の開発を推進。
3402	東レ	プライム	1097.5	炭素繊維やバイオマスプラスチックなど軽量・環境対応素材の開発を進める。
3405	クラレ	プライム	1631.5	PVA樹脂や機能性材料を展開し、環境配慮型用途への展開を進める機能性化学メーカー。
3407	旭化成	プライム	1553.5	高機能材や環境配慮素材へのシフトを進め、事業ポートフォリオの高度化を推進。
3861	王子HD	プライム	875.3	CNFや紙包装などセルロース素材を活用し、脱プラスチック需要への対応を強化。
3863	日本製紙	プライム	1206	セルロース素材やバイオマス分野への展開を進め、非石油系素材の活用を拡大。
4004	レゾナック・HD	プライム	11205	石油化学事業のパーシャルスピノフを進めるなど、事業ポートフォリオの再編を推進。
4021	日産化学	プライム	6143	半導体材料など高付加価値分野に注力し、機能性材料の展開を強化。
4118	カネカ	プライム	4764	生分解性バイオポリマーを展開し、脱プラスチック分野での用途拡大を進める。
4183	三井化学	プライム	1931	バイオポリマーやリサイクル技術の開発を進め、非化石原料の活用を推進。
4188	三菱ケミカルG	プライム	907.2	ケミカルリサイクルやバイオ原料の活用を進め、循環型素材の展開を強化。
5019	出光興産	プライム	1479	コンビナート連携によるカーボンニュートラル対応を進め、エネルギー構造転換に取り組む。
8101	GSIクレオス	プライム	2516	生分解性プラスチック「Mater-Bi」の国内展開を担い、環境対応素材の普及に寄与。

出所：フィスコ作成

# 日本株 注目銘柄1

## 日本ハム〈2282〉プライム

### 国内最大級のたんぱく質供給企業、26年3月期事業利益は50.4%増予想

#### ■国内食肉販売量シェア20%

「食肉事業」が売上高の52%を占め、「シャウエッセン」ブランドのソーセージやハム、加工食品などの「加工事業」が26%、15の国・地域で展開する「海外事業」が20%、プロ野球球団「北海道日本ハムファイターズ」の経営や「エスコンフィールドHOKKAIDO」事業を展開する「ボールパーク事業」が2%となっている。食肉事業では、自社グループの農場を活用し、日本国内の食肉販売量シェア約20%を占め、同社によると、国内最大級のたんぱく質供給企業となっている。また、将来的なたんぱく質不足が懸念される中、大豆ミートの開発をはじめ、麩や細胞性食品などの研究開発を加速させる「プロテインバージョン」を推進している。

#### ■鶏肉相場の上昇などが収益寄与

26年3月期第三四半期累計の売上高は1兆1085.91億円（前年同期比5.1%増）、事業利益は581.22億円（同45.3%増）。豪州産牛肉需要の高まりを受けた生産数量増加や、国産鶏肉の相場上昇などにより収益が伸長している。26年3月期通期売上高は1兆4400億円（前期比5.1%増）、事業利益は640億円（同50.4%増）予想している。

#### ★リスク要因

飼料価格の一段の上昇など。

売買単位	100 株
3/19終値	6803 円
業種	食料品

#### ■テクニカル分析



2282 : 日足

6500円近辺をサポートラインに下値の堅い展開。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,151,886	4.1%	-	51,760	8.7%	48,049	469.92
2023/3連I	1,259,792	9.4%	-	22,162	-57.2%	16,637	162.44
2024/3連I	1,303,432	3.5%	-	40,599	83.2%	28,078	273.70
2025/3連I	1,370,553	5.1%	-	37,198	-8.4%	26,585	263.05
2026/3連I予	1,440,000	5.1%	-	50,000	34.4%	34,000	355.76

# 日本株 注目銘柄2

## 飯田グループホールディングス〈3291〉プライム

### 国内戸建分譲のリーディングカンパニー、PBR0.7倍台かつ配当利回り4%前後で推移

#### ■分譲戸建住宅市場において国内シェア約30%

分譲戸建住宅市場において国内シェア約30%を誇る圧倒的なリーディングカンパニー。累計80万棟を超える豊富な販売実績に基づく強固な顧客基盤を持つ。26年3月期第3四半期累計の売上収益は1兆566.83億円（前年同期比0.6%増）、営業利益は654.35億円（同9.1%増）で着地した。主力の戸建分譲事業で建築コストの高騰や地価上昇により販売価格が高止まりする中、エリア戦略の精緻化や機動的な土地仕入を徹底した。利益重視の戦略に加え、棚卸資産の効率的な回転などが寄与した。通期計画は、売上収益1兆5300億円（前期比4.8%増）、営業利益930億円（同15.6%増）を見込む。

#### ■ストック型事業や海外展開にも注力

株価は2月末以降、一時2400円まで下落、戻りは鈍い。今後は、30年3月期に向けて、M&Aに依存しない既存事業のみでの売上高成長率を年率4.0%に定めた一方で、戸建分譲事業の売上収益の割合を25年3月期売上高構成比82.8%から30年3月期売上高構成比70%まで引き下げる想定となる。ストック型事業であるメンテナンス・リフォーム事業と海外事業の拡大にも注力。株主還元も積極的で、PBR0.7倍台かつ配当利回り4%前後で推移。

#### ★リスク要因

継続的な原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
3/19終値	2443.5 円
業種	不動産

#### ■テクニカル分析



3291:日足

一時2400円まで下落、戻りは鈍い

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	1,386,991	-4.8%	153,306	152,200	27.2%	103,381	358.49
2023/3連I	1,439,765	3.8%	102,332	106,601	-30.0%	75,596	264.27
2024/3連I	1,439,180	-	59,174	55,653	-47.8%	37,204	132.57
2025/3連I	1,459,639	1.4%	80,452	74,315	33.5%	50,697	181.16
2026/3連I予	1,530,000	4.8%	93,000	85,500	15.1%	58,000	209.89

# 日本株 注目銘柄3

## トリドールホールディングス〈3397〉プライム

### 丸亀製麺の安定成長が軸、中長期で海外売上比率を高める方針

#### ■讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中核

讃岐うどん専門店「丸亀製麺」を中核に、コナズ珈琲、ラー麺ずんどう屋、晩杯屋、天ぷらまきのなど複数ブランドを展開する外食グループ。26年3月期第3四半期累計の連結業績は、売上収益2105億円（前年同期比4.3%増）、営業利益162億円（同41.0%増）で着地した。丸亀製麺ではフェア商品や販促施策が奏功し、客数と客単価の両面が改善した。海外事業は売上減も、不採算店の整理やコスト改善が進んだ。通期の売上収益は2820億円（前期比5.1%増）、営業利益は146億円（同68.3%増）を見込む。丸亀製麺の堅調さから売上と事業利益の達成確度は比較的高いとみられる。

#### ■海外売上比率を上げていく方針

直近は4000円から4400円のレンジで推移している。同社は28年3月期に売上収益3330億円、事業利益275億円、営業利益230億円を目指している。成長戦略の中心は、丸亀製麺の継続出店と既存店強化、国内その他ブランドの育成、海外事業の再成長だ。特に海外売上比率をさらに上げていく方針で、国内外食企業の中でもグローバル展開の伸びしろは大きい。そのほか、配当性向20%を目安としつつ累進配当を志向している。

#### ★リスク要因

海外事業の再編遅れなど。

売買単位	100 株
3/19終値	4326 円
業種	小売

#### ■テクニカル分析



3397:日足

4000円から4400円のレンジで推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	153,355	13.8%	14,243	13,935	-	8,979	99.25
2023/3連I	188,320	22.8%	7,466	7,726	-44.6%	3,827	39.58
2024/3連I	231,952	23.2%	11,389	10,551	36.6%	5,459	58.21
2025/3連I	268,228	15.6%	8,674	5,332	-49.5%	1,874	16.95
2026/3連I予	282,000	5.1%	14,600	12,100	126.9%	5,500	58.23

# 日本株 注目銘柄4

## 日本酸素ホールディングス〈4091〉プライム

### 産業ガスの安定収益軸に今期業績予想を上方修正、3月に次期中計開示予定

■産業ガスのグローバル市場シェアは4位・国内シェア1位

酸素、窒素、アルゴン、水素などの産業ガスを中核に、半導体向け電子材料ガス・関連装置、医療ガス、サーモス事業まで展開。産業ガスのグローバル市場シェアは4位・国内シェア1位。26年3月期第3四半期累計業績は、売上収益9977.19億円（前年同期比2.7%増）、コア営業利益1462.47億円（同4.6%増）で着地した。販売数量動向自体はやや低調としつつも、エレクトロニクス分野は生成AI・データセンター向け半導体需要の高まりにより回復基調となった。通期予想は上方修正、売上収益1兆3300億円（従来計画1兆2900億円）、コア営業利益1960億円（同1910億円）を見込む。

■エレクトロニクス事業の拡大に注目

株価は年初来高値を更新して堅調に推移。中長期では、エレクトロニクス事業の拡大が注目されている。半導体製造工程における成膜、エッチング、洗浄などで不可欠な存在と位置付けられており、日本酸素HD全体の成長戦略でもエレクトロニクス拡大は中計の重点項目の一つである。また、M&Aによる事業拡張も重要な戦略となる。配当性向は概ね20%程度で推移しており、安定的に配当を実施。

★**リスク要因**

継続的な原材料価格の上昇など。

売買単位	100 株
3/19終値	5989 円
業種	化学

### ■テクニカル分析



4091:日足

年初来高値更新で堅調に推移。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連I	957,169	17.0%	101,183	91,611	17.9%	64,103	148.13
2023/3連I	1,186,683	24.0%	119,524	105,503	15.2%	73,080	168.85
2024/3連I	1,255,081	5.8%	172,041	150,720	42.9%	105,901	244.66
2025/3連I	1,308,024	4.2%	165,906	145,272	-3.6%	98,779	228.20
2026/3連I予	1,330,000	1.7%	194,300	-	-	123,500	285.31

# 日本株 注目銘柄5

## 住友電気工業〈5802〉プライム

### 送配電ケーブルや巻線で国内トップシェア、第3四半期累計の営業利益は31.0%増

#### ■自動車関連事業が売上高の57%

ワイヤーハーネス（電線と端子などを組み合わせた部品）などの「自動車」事業が売上高の57%を占め、送配電用電線・ケーブルや巻線（電気と磁気を変換する部品）などの「環境エネルギー」事業が22%、フレキシブルプリント回路などの「エレクトロニクス」事業が8%、コンクリートを補強するPC鋼線や切削・研削工具などの「産業素材他」事業が8%、光ケーブルなどの「情報通信」事業が5%となっている（25年3月期）。送配電ケーブルや巻線は国内トップシェア。自動車用ワイヤーハーネスは同社によると世界トップクラスとなっている。また、光ファイバ・ケーブルの伝送損失では24年に世界最小を記録するなど、技術力にも定評がある。

#### ■情報通信や自動車関連事業の需要が堅調

26年3月期第3四半期累計の売上高は3兆6868.97億円（前年同期比7.1%増）、営業利益は2710.45億円（同31.0%増）。情報通信や自動車関連事業の需要が堅調に推移している。26年3月期通期売上高は4兆9000億円（前期比4.7%増）、営業利益は3750億円（同16.9%増）予想。住友電設株式の譲渡に伴い、純利益は前年同期比65.1%増となる見込み。

#### ★リスク要因

米トランプ政権の関税政策の不透明感など。

売買単位	100 株
3/19終値	9948 円
業種	非鉄金属

#### ■テクニカル分析



5802 : 日足

全体波乱相場の中で高値圏を維持。

(百万円)

会計期	売上高	前期比	営業利益	経常利益	前期比	当期利益	1株益(円)
2022/3連	3,367,863	15.4%	122,195	138,160	21.1%	96,306	123.49
2023/3連	4,005,561	18.9%	177,443	173,348	25.5%	112,654	144.45
2024/3連	4,402,814	9.9%	226,618	215,341	24.2%	149,723	191.98
2025/3連	4,679,789	6.3%	320,663	309,496	43.7%	193,771	248.47
2026/3連予	4,900,000	4.7%	375,000	381,000	23.1%	320,000	410.30

日付	曜日	時間	内容	市場コンセンサス	前回数値
3月24日	火	08:30	消費者物価コア指数(2月)	1.7%	2.0%
		09:30	製造業PMI(3月)		53.0
		09:30	サービス業PMI(3月)		53.8
		09:30	総合PMI(3月)		53.9
		14:30	全国百貨店売上高(2月)		2.3%
		14:30	東京地区百貨店売上高(2月)		2.0%
		14:00	印・製造業PMI速報(3月)		56.9
		14:00	印・サービス業PMI速報(3月)		58.1
		14:00	印・総合PMI速報(3月)		58.9
		14:00	欧・ユーロ圏新車販売台数(2月)		-3.9%
		17:30	独・製造業PMI(3月)		50.9
		17:30	独・サービス業PMI(3月)		53.5
		17:30	独・総合PMI(3月)		53.2
		18:00	欧・ユーロ圏製造業PMI(3月)		50.8
		18:00	欧・ユーロ圏サービス業PMI(3月)		51.9
		18:00	欧・ユーロ圏総合PMI(3月)		51.9
		18:30	英・製造業PMI(3月)		51.7
		18:30	英・サービス業PMI(3月)		53.9
		18:30	英・総合PMI(3月)		53.7
		20:00	ブ・ブラジル中央銀行金融政策委員会(COPOM)議事録公表		
		21:30	米・非農業部門労働生産性改定値(10-12月)	2.4%	2.8%
		22:45	米・製造業PMI(3月)		51.6
		22:45	米・サービス業PMI(3月)		51.7
		22:45	米・総合PMI(3月)		51.9
3月25日	水	08:50	日銀政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(1月22-23日分)		
		10:10	国債買入れオペ(残存3-5年、残存5-10年、残存10-25年、物価連動債)(日本銀行)		
		14:00	景気一致指数(1月)		116.8
		14:00	景気先行CI指数(1月)		112.4
		14:00	日本船主協会会長が会見		
		15:00	工作機械受注(2月)		24.2%
			ペーシックが東証グロースに新規上場(公開価格:870円)		
			ジェイファーマが東証グロースに新規上場(公開価格:880円)		
		09:30	豪・消費者物価指数(2月)		3.8%
		16:00	英・消費者物価指数(2月)		3.0%
		17:00	ブ・FIPE消費者物価指数(先週)		0.42%
		18:00	独・IFO企業景況感指数(3月)		88.6
		20:00	ブ・FGV消費者信頼感(3月)		86.1
		21:30	米・輸入物価指数(2月)		0.2%
21:30	米・経常収支(10-12月)		-2264億ドル		
	欧・ラガルド欧州中央銀行(ECB)総裁が講演				
3月26日	木	08:50	対外・対内証券投資(先週)		
		08:50	企業向けサービス価格指数(2月)		2.6%
		14:00	基調的なインフレ率を捕捉するための指標(日本銀行)		
		18:00	欧・ユーロ圏マネーサプライ(2月)		3.3%
		20:00	ブ・FGV建設コスト(3月)		0.34%
		20:00	ブ・中央銀行金融政策報告書		
		21:00	ブ・拡大消費者物価指数(IPCA-15)(3月)		0.84%
		21:30	米・新規失業保険申請件数(先週)		
		22:00	南ア・南アフリカ準備銀行(中央銀行)が政策金利発表	6.75%	6.75%
		28:00	メキシコ・中央銀行が政策金利発表		7.00%
			先進7カ国(G7)外相会合(27日まで)		
			世界貿易機関(WTO)閣僚会議(29日まで)		
			欧・欧州連合(欧)外相理事会(29日まで)		
			米・ジェファーソン連邦準備制度理事会(FRB)副議長が講演		
3月27日	金	11:00	日本ガス協会会長が会見		
		15:30	日本取引所グループの山道CEOが定例会見		
			セイフホールディングスが東証グロースに新規上場(公開価格:1250円)		
		10:30	中・工業利益(2月)		0.6%
		16:00	英・小売売上高(2月)		1.8%
		18:00	欧・ECBがユーロ圏CPI予想(2月)		
		20:30	ブ・経常収支(2月)		-83.6億ドル
		20:30	ブ・海外直接投資(2月)		81.68億ドル
		21:00	ブ・全国失業率(2月)		5.4%
		23:00	米・ミシガン大学消費者マインド指数(3月)		55.5
			中・経常収支確定値(10-12月)		2421億ドル
	印・外貨準備高(先週)				
	欧・ユーロ圏財務相会合				
3月29日	日		欧・夏時間開始		
3月30日	月	17:30	英・消費者信用残高(2月)		18億ポンド
		18:00	欧・消費者信頼感(3月)		
		21:00	独・CPI速報値(3月)		0.2%

### 重要事項 (ディスクレーマー)

当レポートは株式会社時事通信社が企画し、株式会社フィスコが編集しております。当レポート上で提供している内容は、信頼に値すると判断した情報を基に作成されていますが、あくまでも情報提供が目的であり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。当レポートに基づいて投資を行った結果、お客さまに何らかの損害が発生した場合でも、フィスコは保証を行っておらず、理由のいかなを問わず責任を負いません。投資にかかる最終決定は、お客さまご自身の判断でなさるようお願い致します。

# J Trust Global Securities

## Weekly Market Report

### 【ご投資にあたって】

本レポートの記載の内容を参考にしてお取引をされる場合、店舗における国内の金融商品取引所に上場する株式（売買単位未満を除く）の場合は約定代金に対して最大1.1524%（税込）（但し約定代金の1.1524%（税込）に相当する額が3,300円（税込）に満たない場合は3,300円（税込）の委託手数料をご負担いただきます。また、株式相場、金利水準、不動産相場、商品相場等の価格の変動等及び有価証券の発行者の信用状況（財務・経営状況含む）の悪化等、それらに関する外部評価の変化等により損失が生じるおそれ（元本欠損リスク）があります。尚、信用取引などを行う場合には、対象となる株式等または指標等の価格変動により損失の額がお客様の差し入れた委託保証金などの額を上回るおそれ（元本超過損リスク）があります。尚、商品毎に手数料及びリスク等は異なりますので、当該商品の目論見書及び契約締結前交付書面をよくお読みください。

### 【免責事項】

本資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されたものですが、当社はその正確性、完全性、適時性を保証するものではありません。本資料に基づき投資を行った結果、お客様に何らかの損害が発生した場合でも、当社は、理由の如何を問わず責任を負いません。本資料は、お客様への情報提供のみを目的としたものであり、特定の銘柄等の勧誘、売買の推奨または相場動向の保証等を行うものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなされるようお願い申し上げます。また、本資料をお客様ご自身のためのみ、お客様の限りでご利用ください。尚、当社の事前の承諾なく、本資料の全部もしくは一部を引用または複製、転送等により使用することを禁じます。

### 【利益相反情報について】

当社および関係会社又はその役職員は、本資料に記載された証券についてポジションを保有している場合があります。また、本資料に記載された会社に対して、引受等の投資銀行業務、その他のサービス提供の勧誘を行なう場合があります。当社の役員（会社法に規定する取締役、監査役又はこれに準ずる者をいう。）が、以下の会社の役員を兼務しております。

株式会社キューソー流通システム、巴工業株式会社

### ■Jトラストグローバル証券株式会社 本支店リスト■

本社ウェルスマネジメント部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0219
葛飾支店	〒124-0012	東京都葛飾区立石7-4-13	03-3693-0081
横浜支店	〒231-0015	神奈川県横浜市中区尾上町2-18-1 YSビル1階	045-680-4355
名古屋支店	〒450-0002	愛知県名古屋市中村区名駅3-25-9 堀内ビルディング2階	052-686-5940
大阪支店	〒530-0002	大阪府大阪市北区曽根崎新地1-4-10 銀泉桜橋ビル3階	06-6442-3040
福岡支店	〒810-0001	福岡県福岡市中央区天神1-12-14 紙与渡辺ビル8階	092-736-6021
プライベートバンキング部	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0221
コール&ネット	〒150-6007	東京都渋谷区恵比寿4-20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー7階	03-4560-0350